

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	283,276	266,578	399,738
経常利益	(百万円)	14,701	19,510	19,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,231	13,078	13,643
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	12,681	10,123	15,695
純資産額	(百万円)	151,618	161,143	154,632
総資産額	(百万円)	1,754,737	2,083,514	1,821,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	239.91	306.66	319.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.3	7.4	8.2

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	82.76	104.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(リース・割賦セグメント)

第1四半期連結会計期間よりIBJL Aircraft Lotus Co., Limited及びIBJL Aircraft Rafflesia Co., Limitedを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間よりAircraft MSN 33212 LLCを連結の範囲に含めております。

(リース・割賦及びファイナンスセグメント)

当第3四半期連結会計期間より十八総合リース(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気の変調に対する懸念や政治情勢等不確実性の高まりが見られたものの、わが国経済は企業収益の改善等を背景とした堅調な設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が続いたことから、緩やかな回復が継続しております。

こうした経営環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（2017年12月期）比16.4%増加の1,150,700百万円となりました。リース・割賦における産業・工作機械や輸送用機器等の設備投資需要の確実な取り込みに加え、短期の不動産案件の実行がリース・割賦、ファイナンスで共に伸長したことで、リース・割賦の契約実行高は前年同期比37.7%増加の389,181百万円、ファイナンスの契約実行高は同8.0%増加の758,910百万円となりました。その他においては、前年同期に引き続き太陽光発電設備を取得しましたが、契約実行高は前年同期比26.3%減少の2,608百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（2017年12月期）に賃貸物件の満了に係る売却売上が重なったため、前年同期比5.9%減少の266,578百万円となりました。営業利益は、グローバルビジネスの伸長等により差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が前年同期比で増加したため、同27.1%増加の17,956百万円となりました。経常利益は営業外収益で投資収益を計上したこともあり同32.7%増加の19,510百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27.8%増加の13,078百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比7.4%減少して253,051百万円となりましたが、営業利益は同19.6%増加して13,764百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比31.7%増加して11,900百万円となり、営業利益は同28.9%増加して7,412百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は太陽光発電の売電収入等が増加したことにより、前年同期比89.9%増加して1,626百万円となり、営業利益は同97.7%増加して555百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（2018年3月期）末比16.6%増加の1,961,685百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比11.5%増加の1,251,061百万円、ファイナンスの残高は同26.5%増加の704,324百万円、その他の残高は同62.0%増加の6,299百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、営業資産残高の増加に伴い、前期（2018年3月期）末比17.3%増加の1,801,604百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比6.4%増加の288,138百万円、長期借入金が同6.7%増加の692,575百万円、コマース・ペーパーが同33.3%増加の604,700百万円、債権流動化に伴う支払債務が同6.1%増加の111,191百万円、社債が同81.0%増加の105,000百万円となっております。

また、純資産合計は161,143百万円、自己資本比率は7.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	266,709	28.4
	オペレーティング・リース	83,651	173.8
	リース計	350,361	47.1
	割賦	38,820	12.6
		389,181	37.7
ファイナンス		758,910	8.0
その他		2,608	26.3
合計		1,150,700	16.4

(注) リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	823,384	48.9	893,921	45.6
	オペレーティング・リース	160,206	9.5	222,912	11.4
	リース計	983,590	58.4	1,116,833	56.9
	割賦	138,592	8.2	134,227	6.8
		1,122,183	66.7	1,251,061	63.8
ファイナンス		556,933	33.1	704,324	35.9
その他		3,888	0.2	6,299	0.3
合計		1,683,005	100.0	1,961,685	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	199,186	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	64,945	-	-	-	-
	リース計	264,131	241,576	22,555	3,520	19,034
	割賦	9,250	7,919	1,330	226	1,103
		273,381	249,496	23,885	3,746	20,138
ファイナンス		9,038	165	8,873	1,410	7,462
その他		856	379	477	-	477
合計		283,276	250,041	33,235	5,157	28,077

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	200,263	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	44,821	-	-	-	-
	リース計	245,084	220,478	24,605	4,187	20,418
	割賦	7,967	6,683	1,283	257	1,025
		253,051	227,162	25,889	4,445	21,443
ファイナンス		11,900	219	11,680	1,788	9,891
その他		1,626	826	799	-	799
合計		266,578	228,209	38,369	6,234	32,134

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,638,200	426,382	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	42,649,000	-	-
総株主の議決権	-	426,382	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,337	17,886
受取手形及び売掛金	363	274
割賦債権	138,851	134,465
リース債権及びリース投資資産	823,384	893,921
営業貸付金	230,405	232,655
その他の営業貸付債権	125,538	233,900
営業投資有価証券	196,860	232,493
その他の営業資産	4,130	5,275
賃貸料等未収入金	4,289	3,691
有価証券	520	-
その他の流動資産	50,030	52,235
貸倒引当金	2,265	1,372
流動資産合計	1,602,444	1,805,427
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	160,100	222,824
賃貸資産前渡金	5,858	7,094
賃貸資産合計	165,959	229,919
その他の営業資産		
その他の営業資産	3,888	6,299
その他の営業資産前渡金	1,873	-
その他の営業資産合計	5,762	6,299
社用資産		
社用資産	2,992	2,927
社用資産合計	2,992	2,927
有形固定資産合計	174,714	239,145
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	105	88
賃貸資産合計	105	88
その他の無形固定資産		
のれん	133	107
ソフトウェア	3,362	4,605
その他	713	665
その他の無形固定資産合計	4,209	5,378
無形固定資産合計	4,315	5,466
投資その他の資産		
投資有価証券	30,039	24,289
破産更生債権等	2,440	1,493
繰延税金資産	2,006	1,542
その他の投資	5,491	6,188
貸倒引当金	171	38
投資その他の資産合計	39,807	33,474
固定資産合計	218,837	278,086
資産合計	1,821,282	2,083,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,383	40,927
短期借入金	270,743	288,138
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	182,054	188,268
コマーシャル・ペーパー	453,800	604,700
債権流動化に伴う支払債務	63,621	79,224
リース債務	7,251	7,092
未払法人税等	2,015	2,012
割賦未実現利益	258	238
賞与引当金	784	347
役員賞与引当金	67	9
債務保証損失引当金	27	34
その他の流動負債	27,136	28,567
流動負債合計	1,082,143	1,259,559
固定負債		
社債	38,000	85,000
長期借入金	466,824	504,306
債権流動化に伴う長期支払債務	41,196	31,966
退職給付に係る負債	2,410	2,376
受取保証金	29,126	32,412
その他の固定負債	6,947	6,748
固定負債合計	584,505	662,811
負債合計	1,666,649	1,922,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,070	16,070
利益剰余金	105,148	114,703
自己株式	1	1
株主資本合計	139,092	148,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,047	6,410
繰延ヘッジ損益	141	103
為替換算調整勘定	621	109
退職給付に係る調整累計額	48	47
その他の包括利益累計額合計	9,859	6,463
非支配株主持分	5,681	6,033
純資産合計	154,632	161,143
負債純資産合計	1,821,282	2,083,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	283,276	266,578
売上原価	255,198	234,443
売上総利益	28,077	32,134
販売費及び一般管理費	13,950	14,177
営業利益	14,127	17,956
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	352	345
持分法による投資利益	184	298
投資収益	198	1,461
その他	72	128
営業外収益合計	809	2,238
営業外費用		
支払利息	224	337
社債発行費	3	345
その他	8	1
営業外費用合計	235	684
経常利益	14,701	19,510
特別利益		
投資有価証券売却益	586	59
特別利益合計	586	59
特別損失		
投資有価証券評価損	15	50
減損損失	-	8
特別損失合計	15	58
税金等調整前四半期純利益	15,272	19,511
法人税、住民税及び事業税	3,385	4,920
法人税等調整額	1,287	1,046
法人税等合計	4,673	5,966
四半期純利益	10,598	13,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,231	13,078

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,598	13,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,641
繰延ヘッジ損益	96	242
為替換算調整勘定	158	547
退職給付に係る調整額	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	47	9
その他の包括利益合計	2,082	3,420
四半期包括利益	12,681	10,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,360	9,682
非支配株主に係る四半期包括利益	320	441

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

IBJL Aircraft Lotus Co., Limited及びIBJL Aircraft Rafflesia Co., Limitedについては新たに設立したことにより、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

Aircraft MSN 33212 LLCについては新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

十八総合リース㈱については影響力が低下したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
近畿車輛㈱ *1	3,000百万円	近畿車輛㈱ *1	2,800百万円
㈱みずほ銀行 *1	2,426百万円	㈱みずほ銀行 *1	2,518百万円
その他31社	5,865百万円	その他27社	5,463百万円
小計	11,292百万円	小計	10,781百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	10,799百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	15,081百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	480百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	1,003百万円
従業員	168百万円	従業員	144百万円
小計	11,448百万円	小計	16,229百万円
(1)と(2)の計	22,740百万円	(1)と(2)の計	27,010百万円
債務保証損失引当金	27百万円	債務保証損失引当金	34百万円
合計	22,713百万円	合計	26,976百万円

*1 ㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	8,730百万円	9,795百万円
のれんの償却額	26百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	34.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,364	32.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,620	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	273,381	9,038	856	283,276	-	283,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	238	80	609	609	-
計	273,671	9,277	937	283,886	609	283,276
セグメント利益	11,512	5,750	281	17,543	3,415	14,127

(注)1. セグメント利益の調整額 3,415百万円には、セグメント間取引消去 194百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,221百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	253,051	11,900	1,626	266,578	-	266,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	440	89	780	780	-
計	253,302	12,340	1,715	267,358	780	266,578
セグメント利益	13,764	7,412	555	21,733	3,776	17,956

(注)1. セグメント利益の調整額 3,776百万円には、セグメント間取引消去 257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,518百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円91銭	306円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,231	13,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,231	13,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,620百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・38円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・・2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。